

第3回秋田市総合計画・地方創生懇話会

分科会3 健康長寿・安全安心分科会（戦略4・戦略5） 会議録

日時 令和7年11月11日（火）10時35分～11時25分

会場 秋田キャッスルホテル （3階 天平の間）

出席者

子育て・健康長寿分科会委員（6名中4名出席）

豊田哲也委員（分科会長）、黒崎義雄委員、菅原魁人委員、佐々木由梨子委員
（欠席：湊元志委員、及川真一委員）

市 側

企画財政部次長、総務部次長、環境部次長、福祉保健部次長、都市整備部次長、
企画調整課長補佐

分科会長	<p>時間は限られているが、委員の皆様にご意見やご指摘をいただき、それを記録に残して少しでも市政に役立てていただきたいと考えている。</p> <p>資料5にねらい、計画期間内の取組、K P I が記載されており、特にこのK P I については、こういったK P I を設定するかで行政の取組が決まってくる。こういった指標を設定した方がよいのではないか、という意見を出していただき、それが採用されると市政に大きな影響を与えるかもしれないので、ぜひ知恵を絞っていただきたい。</p> <p>まずは戦略4について意見はないか。</p>
委員	<p>前回の会議で、戦略4「誰もが健康でいきいきと暮らせるまちをつくる」について、高齢者も含んでいることがわかるように「全ての世代が健康でいきいきと暮らせるまちをつくる」のような書き方にしてはどうかという意見を出したが、どのような検討結果となったのか教えてほしい。</p>
企画調整 課長補佐	<p>参考資料としてお配りしている「第2回秋田市総合計画・地方創生懇話会意見一覧表」の1ページ目の一番下に回答を記載している。「現状・対応案」の「補足説明等」をご覧ください。「誰もが」という表現は、年齢だけでなく、性別、障がいの有無、経済的状況など、「全ての世代」より広い概念であることから、修正しないこととするが、ご意見を踏まえ、戦略4の</p>

「戦略設定の背景」や「戦略が目指すのもの」の記載に、高齢者を含むことが伝わるよう記載する、と回答させていただいている。

委員 資料5に記載しているK P Iについて、令和6年度の数値を基に12年度の数値を目指していくことは書いているが、設定の背景や現状の課題が見えないので、例えば戦略4の重点プログラムⅠであれば、85.0%から85.2%になることでどのくらいインパクトがあるのかといったところも教えてもらえるとイメージが付きやすい。

企画調整
課長補佐 このK P Iについては、担当部局からの案や意見をもとに数値を示しているものであるが、12年度までに達成することによって、どれだけの影響や効果があるかといった内容については、現時点で説明できるものを持ち合わせていないので、後ほど補足資料などを準備させていただきたい。

分科会長 情報は少ないが、こういったものがないのではないかという提案があればお願いします。

委員 K P Iについては関係部局が数値を求められて出したものだと思う。「ねらい」の中の表現にあるように、これから目指すものと未定なものもあるかと思うが、例えば重点プログラムⅠにおいて、地域ではこんなことをやっているのだからこういう数字が出てくるといった、検討にあたっての事例を上げてもらえるとありがたい。

企画財政
部次長 この段階では確かに具体的な事例が見えていないが、最終的にはこの推進計画に令和8年度の事業を掲載することとしており、この後示していきたい

委員 戦略4の重点プログラムⅠ「生涯を通じた健康づくりの推進」のK P Iについて、地域の中では、75歳以上の方は今後の健康状態を維持する上でも、要介護認定を受けることが大変重要であるということで、民生委員や町内会を通じて周知している。将来にわたって健康と幸せを求めていくため、行政から届く案内を地域に回覧するほか、説明をしながら健康診断や様々な講習を受けてもらっているのが実態である。特に民生委員は数ヶ月に1回の個別訪問で健康状態を伺いながら、地域包括センターにつないで調査してもらおうというように、要介護認定に関する行動をしている。そういったことを踏まえて検討してもらいたい。

また、重点プログラムⅡ「高齢者が活躍できる場の充実と生きがいづくりの推進」について、居場所というものが、令和5年の水害の際にもそうだった

たように、非常に求められており、地域サロンの強化が進められている。この地域サロンは高齢者に限らず、こどもでも、誰もが参加できる場となっている。例えばコミュニティセンターや町内会館といった場所がある地域とない地域があり、行政の主導でいろいろな形で居場所づくりに取り組んでほしい。この居場所においては、行政から講習会を開いてもらい、例えばフレイル予防など、いろいろなことを学べる。また水害の際には、様々な心配事や生活の再建などについての会話ができる場所になった。そういった意味でも居場所づくりは大切である。予算の面でもいろいろと心配されているが、こういった取組については経費削減の対象にしないしてほしい。

分科会長

先ほど委員から指摘があった戦略4の重点プログラムⅠ「生涯を通じた健康づくりの推進」のKPI「要介護認定を受けていない高齢者（第1号被保険者）の割合」について、これを設定すると、要介護認定を受けることをやめるようにといった圧力やインセンティブが働くのではないか。例えば厚生労働省の調査で簡単なものと毎日何歩歩いているかといったアンケートもある。他にも、アンケートに基づいたものになってしまうが運動習慣者の割合などもあり、このKPIは考え直した方がいいと思う。

また、そもそも目標が健康づくりの推進なのか、それとも健康についての安心を確保することなのかということに関わるが、これから高齢者になることを考えた時に心配なのが、病院に通えるかどうかということである。薬をもらうためだけに毎週病院に通うのは非常に大変なので、オンラインで処方箋をもらい近所の薬局で薬をもらえるようになるといいが、まだそういったことは難しい。私の親世代の理想としては、普段の薬はオンラインで簡単にもらうことができ、月に1回くらいは地域のバスを使って検査に行き、救急車を呼ぶほどではないがすぐに病院へ行きたい時にはオンデマンド交通を利用できるように、地域で用意していただけるとありがたい。

高齢者は別に毎週病院に行きたいわけではない。病院に行くことから解放されるために、例えばKPIでオンライン診療を活用できる割合のようなKPIが入ると先進的だと思う。

委員

資料3について、先ほど委員から話があった戦略4の「誰もが」という表現が年代に関わらずもう少し広義的な意味合いという話であったものの、例えば障がいのある方といった表現が設定の趣旨に入っておらず、そこに違和感ではないが高齢者の方に特化している印象があるので、重点プログラムや設定の趣旨に言葉として入れた方がよいのではないか。

企画調整
課長補佐

今のご指摘はごもっともな点であるため、設定の趣旨のあたりにその部分を入れ込むことなどを検討させていただきたい。

分科会長 次に戦略５「災害に強く、安全安心で持続可能なまちをつくる」について何か意見はないか。

委員 戦略４と戦略５は非常に関連があると思う。戦略５の重点プログラムⅠ「災害に強いまちづくり」のＫＰⅠに、「避難所運営会議の設置数」とあるが、先ほど申し上げた居場所に関して、２年前の水害のときに住民がどこへ行けばいいのかわからないという状況で、市と秋田市社会福祉協議会が一体となってコミュニティセンターや町内会館で「お茶っこ会」という居場所をつくった。これは被災された方の精神的な不安、様々な心配事、生活の再建などについてお互いに話し合うための居場所である。災害が起こると、被災した方だけでなく、被災しなくても精神的に滅入る方がたくさんいる。居場所というのは災害に強くなるための施策として非常に重要だと思うので力を入れてもらいたい。

また、重点プログラムⅠの「ねらい」の中に、自助と共助について書かれているが、公助が必要だと考えている。ここに公助と書いていないのは意図があつてのことなのか、公助は当然のこととして書いていないのかお聞きしたい。

総務部次長 公助という部分は前提として当然にあるという認識のもとでの記載であるが、２年前の豪雨災害のように、市の力だけではどうにもならない部分がどうしても出てくるので、そういった部分を自助、共助という形で協力を求めていくということである。

委員 ２年前の水害では、全国から７千人以上のボランティアに来ていただき、非常に助かったし勉強させていただいた。そういった中で、家屋の再建には技術系の作業が伴い、特定の方でないとできないのが実態である。商工会議所など、秋田市内又は秋田県内で様々なプロの技術者の方が加盟している団体もあるので、そういった事業者と連携をとりながら災害時に支援できるような体制づくりが必要であり、具体的な取組として計画に入れて進めてもらいたい。

企画財政部次長 災害対応に関しては、市職員による支援のほか、民間企業の技術者による支援も非常に重要であり、様々な企業や団体と連携協定を結んでいる。今後の方向性としても、より民間の力をお借りして一緒になって取り組んでいきたいという考えを持っている。

最終的には推進計画に具体的な事業を掲載することになるが、連携協定に関しては予算を伴わないため記載がなかったものであり、ご意見を踏ま

え「ねらい」などに記載できないか検討したい。

分科会長

災害には水害、台風、クマなど様々なものがあるので、統一のK P Iをつくるのが非常に難しいと思うが、先ほどのような指摘も含めてぜひ知恵を絞っていただきたい。私からの意見であるが、重点プログラムⅠ「災害に強いまちづくりの推進」のK P Iについて、市内のクマ出現数をゼロにしろとは言わないが、市内だけでも今年は被害が十数件起こっているの、被害をゼロにするとか、あるいは柿の木の伐採を進めるといった指標を設定してはどうか。

また、重点プログラムⅡの「将来にわたり持続可能な公共交通体系の構築」のK P Iについて、年間バス利用者数を増やすといった意欲的なK P Iを設定しているが、これと合わせて市民の便利さという観点からは走行距離数の指標を設定してはどうか。秋田中央交通は五城目町まで運行しているので、そこを含めるかどうかという細かい部分もあるが、それを除いて計算するのは難しいし、五城目まで運行しているのも市民の利便性が向上する部分なので、秋田中央交通と秋田市マイタウン・バスの走行距離数を増やすといった指標を加えてほしい。

さらに、重点プログラムⅢ「循環型社会の構築とゼロカーボンの推進」のK P Iについて、ごみを減らすことは入っているが、ゼロカーボンの観点が全く入っていない。環境省の資料などを見ていただくとわかるが、自家用車が日本の二酸化炭素の排出量に貢献している割合6%から7%ぐらいあり、自家用車で通勤する人は公共交通で通勤する人の2倍近く二酸化炭素を排出している。秋田市では自転車通勤手当の制度を整備していて、市職員は自転車通勤や公共交通の利用が多いものの、秋田市全体では少ない。秋田市の中心部に住んでいる方は比較的公共交通や自転車で通勤できるので、K P Iとして自転車通勤手当制度を設けている企業の割合を加えていただきたい。また、自家用車通勤者の割合を計測するのは難しいが、もしできるのであれば自家用車通勤者の割合を下げることによって、秋田市からの二酸化炭素排出量を減らすということができれば、日本の地方都市の中で最もカーボンフリーに力を入れている都市として、若者にとって秋田市がより魅力的になるのではないかな。

委員

市民目線で話をさせていただく。重点プログラムⅠ「災害に強いまちづくりの推進」の安全安心に関して、災害がもし明日起こったらどうするかと考えると、実際に家にこもらなければならぬ状況になった時に頼りになるのは遠方に住む親戚よりも近所の方々だと思う。日頃から近所の方々と交流があれば、いざとなった時に例えば毛布を貸してもらったり、家族構成や高齢者がいることなどを把握しているだけでもだいぶ違う。その上で、町内

会のあり方も考えていく必要がある。高齢の方が町内会を取りまとめているところが多く、若い世代は仕事など日常生活に余裕がなく、なかなか参加できないと思うが、若者を頼りにしてほしいので、地域の方と一緒に取り組めるような町内会やコミュニティへの支援として、町内会で使う連絡ツールなどの助成や、コミュニティづくりをしやすくなるような補助があるといいのではないかな。また、町内会で人が集まったときに決めた方がいいことをまとめた資料があると、近所の方と話しやすくなる。例えば、災害が発生したときの役割として、ライフラインの復旧に関しての情報収集や行政からの情報収集などの担当を割り当てると、いざとなった時に情報をキャッチしやすくなるのではないかな。こどもがいる世帯もあるし、障がい者がいる世帯もあるので、近所の方と日頃からやり取りしていると災害などがあっても安心して住みやすいまちになると思う。

企画財政
部次長

地域における日常のつながりがないと、災害時に助け合うことができないので、日頃から人が集う場所や様々なことを話せる場として、先ほど話があった居場所や町内会での結びつきが大切であり、意見を生かしていきたいと思う。町内会については、高齢化で維持存続が難しい状況もあるが、非常に大切な組織であり、市では今後のあり方を検討しているところである。この戦略には書かれていないが、課題は認識しており、将来都市像の方でしっかり取り組んでいきたい。

分科会長

町内会についてK P I を設けるとするなら、町内会費の徴収について考えてほしい。町内会役員は町内会費を集めるのが非常に大変であり、オンラインでできるようになると非常に便利になる。高齢者はインターネットを使えないと考えているかもしれないが、今の高齢者はインターネットを使えるので、町内会のI C T化、効率化、費用徴収業務の軽減化として支援することをK P I にしてはどうか。簡単に言えば町内会でL I N Eグループをつくるという程度の話であるが、町内会費の収集もウェブ上で徴収できればいいと思う。ごみ収集費だと思えば町内会費を払うのはやぶさかではないが、夜に近所の人がお金を取りにくるのは怖いという方もいると思うので、そういう方への対応も含め、町内会運営のI C Tサポート率をK P I にすると非常に意味があると思うし、他の市町村や都道府県から秋田市が先進的な市に見えてそれが東京からの移住にもつながるのではないかな。

委員

町内会でI C T化を行っているところもあり、若い世代だけでなく、I C Tに詳しい方は利用しているので、役員の高齢化で難しい面もあるかもしれないが、K P I にするのもいいと思う。

また、先ほど委員から話があった町内会の話であるが、私もそのとおりだ

と思っている。現在 39 の地区社会福祉協議会の中に町内会が入っており、コミュニティセンターや市民サービスセンターを利用して災害に限らず様々な会議を行っている。「秋田市地域福祉アクションプラン 2025」の中には「小地域福祉活動の推進」などの実施計画があり、その中に見守りネットワーク事業や地域サロン事業などの様々な事業があるが、一番大事なことが、日頃からの町内会での住民のつながりである。地域サロンや様々な研修の場では何気なく近所の話題が出て、今あそこの人は福祉施設に入っているなど、本人に直接聞かなくてもそういった話が聞こえてくるので、情報として町内の人の状況を確認することができる。

2 年前の水害で太平川が氾濫した時の話になるが、日頃からの住民のつながりが強い約 200 世帯のとある町内では、雨がふり始めてから大雨になる前に情報をキャッチし、民生委員と町内会の役員が町内全体を歩き、川が氾濫するので 2 階に逃げるようにとか、車を移動した方がいいと伝えた。最終的には大きな被害になったが住民は非常に明るかった。日頃から住民のつながりがある町内は何があってもまとまりやすい。地区社会協議会が行っている大きな事業の中の末端は町内会であり、そこに住む人である。人がまとまらなると大きな輪にならない。この場にいる委員や市職員も町内会員だと思うので、町内会がどんなことをしているのか、会議に出てみるのもいいと思う。我が身を守るために日頃の住民のつながりがいかに大事なのかを認識できると、計画の中で具体性が出てくるのではないかと。

分科会長

今の話の関連で、最近危機感を覚えたのが、雄和ふれあいプラザを廃止するというニュースである。財政の問題なのでやむを得ないと思うが、高齢者が集う高齢者に対する地域の方がその施設を廃止せざるを得ない状況において、実際に会わなくなると、今は電話連絡網を共有する時代ではないので、電話番号もわからず、誰がどこにいるのか、生きているのかどうかもわからない状況になる。人々の繋がりが切れないように、安いコストで I C T を使って補うことができることがあれば進めてほしい。

委員

K P I の話ばかりで申し訳ないが、計画期間内の取組に対しての K P I が全ての項目において一つしかないところに若干違和感がある。おそらく行政として主体的にできる項目を K P I としておいていると思うが、民間との連携も重要になると思うので、例えば、公共交通であればこういう取組を事例として増やしていくといったように、民間の取組もプラスになる部分があると思う。小さなことでもいいので、ねらいがあった上で、取組に対しての K P I を定めることで、中長期的に今後これが P D C A を回していく上では良かったという評価もでき、今後もやりやすいのではないかとと思うので、そこは主体的でない部分も含めるといいと思った。

K P I の設定は難しい部分なので、いろいろと検討が必要だが、数だけを追いつけてしまうようなK P Iだと意味がなくなってしまう。ハコとしてただ用意するだけだと、結果的に活用されないことがあるので、実際にどのくらい活用されるかといった、アクティブな数がどのくらいあるのかが非常に重要だと思う。抽象的ではあるが、アクティブな数ということを視野に入れて数値を決めるといいのではないかと感じたところである。

企画財政
部次長

本日は多くのご意見をいただいた。特にK P Iについてのご意見は参考にさせていただきたい。K P Iについては、今回初めて戦略に設定することとしており、どのようなK P Iを設定すれば数値目標につながるのか、また、各事業がうまくつながっているのかを検討しているところである。プラスの循環戦略事業の欄が作成中となっているが、各事業にも指標を設定する必要があるのではないかと検討も内部的に行っているので、本日いただいた意見をこの計画のK P Iに設定できるかも検討させていただくが、事業そのもののK P Iといった面でも幅広く検討させていただきたい。

分科会長

戦略4の重点プログラムⅡ「高齢者が活躍できる場の充実と生きがいづくりの推進」について、先ほど委員からK P Iは一つではなくていいという意見があったので、ボランティアの人数も大事だが、これからの時代、行政がオンライン化を進めていかざるを得ない状況において、高齢者が置いていかれることを防ぐために、高齢者のエンパワーメントの施策の一つとして、I Tリカレント教育、I T再教育といったことが重要になる。今の60代、70代の方はパソコンを使えるので、80代や90代の方が、例えば買い物に不便になってきた時、オンラインで買い物ができるように支援するなど、世の中のI C T化が進む中で高齢者が置いてかれないようにするため、また、前期高齢者が後期高齢者を助けられるようなことを支援するために、市としてもコストをかけすぎずにできる施策を考え、I T講習会実施回数のような形でK P Iを設定してほしい。

委員

例えばこの目的に対しては、地域でフレイル予防の研修会をこれくらい実施しているとか、こういった取組をこれくらい実施しているなど、ポイントのようにK P Iに加算していくというやり方もあるのではないかと。地域では健康に関する研修会や体操をする研修会など、様々な事業を行っており、秋田市社会福祉協議会でトータルの件数を出すことができる。

分科会長

K P Iの立て方のもう一つの案として、率直に満足度調査にするという手法もある。例えば、戦略4の重点プログラムⅢ「多様な生活支援サービスを利用できる地域づくりの推進」について、年に一度くらい関係する人に調

査して、生活支援サービスが充実していると思うかを聞くなど、客観的ではないが、大学でもK P Iに満足度調査を用いることがあるので、他になかなか指標が立てにくいものについて、一つのオプションとして考えてほしい。

企画調整
課長補佐 分科会長には、この後の全体会の中で、この分科会での意見を報告していただく形になるので、最後にまとめを行っていただきたい。

分科会長 戦略4と戦略5については、全般的にK P Iの数字の立て方を見直す必要がある。例えば、「要介護認定を受けていない高齢者の割合」はK P Iとしてどうなのかというところもある。また、K P Iを無理に一つに絞る必要もないので、設定が難しいものについては複数の指標を立ててもいいし、数値化しにくい項目について場合によっては満足度調査でも構わないので、あまり数字に引っ張られることがないように、同時にできるだけ政策目標の達成を定量的に評価できるよう、改めて検討してほしいとまとめさせていただきたい。

以上